

平成19年12月期 決算短信

上場会社名 木徳神糧株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 2700 URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 惇
 問合せ先責任者 (役職名) 専任執行役員 管理部門財務部長 (氏名) 稲垣 英樹 TEL (03) 5636-1501
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日 配当支払開始予定日 平成20年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	98,515	7.1	831	92.4	717	130.5	715	—
18年12月期	92,000	△3.6	432	△35.1	311	△41.5	△1,212	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	84	37	—	—	21.2	2.8	0.8
18年12月期	△142	87	—	—	△32.3	1.1	0.5

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 △2百万円 18年12月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年12月期	25,618		4,102		14.4	434	01
18年12月期	25,675		3,499		12.0	362	24

(参考) 自己資本 19年12月期 3,681百万円 18年12月期 3,073百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	2,333	△294	△1,305	2,760
18年12月期	1,232	△47	△1,828	2,029

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末	期末	年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	円	円	円	百万円	%	%
18年12月期	1 00	2 00	3 00	25	—	0.7
19年12月期	2 00	4 00	6 00	50	7.1	1.5
20年12月期(予想)	2 00	2 00	4 00	—	6.0	—

(注) 19年12月期期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	46,339	△6.9	382	△8.7	280	△27.4	276	△38.9	32	53
通期	92,897	△5.7	840	1.1	616	△14.1	564	△21.2	66	48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 8,530,000株 18年12月期 8,530,000株

② 期末自己株式数 19年12月期 47,694株 18年12月期 44,696株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	77,483	13.0	650	39.6	495	49.2	893	—
18年12月期	68,544	△3.7	466	△8.0	332	3.3	△1,102	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	105	28	—	—
18年12月期	△129	93	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	19,851		3,249		16.4	383	10	
18年12月期	18,132		2,458		13.6	289	73	

(参考) 自己資本 19年12月期 3,249百万円 18年12月期 2,458百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	37,842	△2.0	357	4.8	261	△11.1	269	△1.0	31	71
通期	75,282	△2.8	675	3.8	450	△9.2	465	△47.9	54	81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、3ページの「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、設備投資や個人消費も増加基調にあり、景気の堅調を示す指標がある一方、米国サブプライムローン問題に伴う国際金融市場混乱の長期化や原油、原材料価格の高騰、さらに建築基準法改正に伴う住宅投資の冷え込み等により、景気の先行きが不透明な状況へ変化してまいりました。

当社グループの関連業界におきましては、米穀業界では米の長期的な消費の減退、生産過剰による価格の低下傾向が継続していることに加え、主要販売先である小売業や外食産業界の競争激化等により、依然として米穀事業の収益確保について厳しい状況が続いております。また、食品業界では穀物相場の高騰、生産資材の価格上昇が原材料価格や生産コストの大幅な増加に繋がることにより、食品事業や鶏卵事業を取り巻く経営環境は一層厳しくなっております。

このような状況のなか、当連結会計年度の業績につきましては、主として米穀事業における玄米・精米の販売数量の増加により、売上高98,515百万円（前年同期比7.1%増）となりました。また、米穀事業での製造コストの低減に加えて、グループ全体の販売費及び一般管理費の削減を強化した結果、営業利益831百万円（同92.4%増）、経常利益717百万円（同130.5%増）となり、固定資産売却益134百万円等の特別利益170百万円、子会社の役員退職慰労金等の特別損失196百万円の計上があり、当期純利益715百万円（前年同期は1,212百万円の純損失）となりました。

② 事業の種類別セグメントの状況

i. 米穀事業

当連結会計年度における米穀業界におきましては、平成18年産米の需給均衡のなか、卸会社の全農からの仕入が相対取引主体となったこと等により、コメ価格センターでの積極的な入札が行われず、落札価格は小幅な動きで推移いたしました。また、平成19年産米においては、早場米に台風被害が発生したものの、全国平均の米穀作況指数は99「平年並み」となりました。しかしながら、米の消費量が年々減少するなかで、農業者・農業団体の主体的な需給システムに移行をした初年度であるものの、生産目標数量に見合うだけの作付面積の削減ができなかったこと、コメ価格センターの入札制度の改定による実質の下限価格が撤廃されること等により、コメ価格センターでの落札価格は前年産を大幅に下回ることとなりました。

これを受けて農水省は政府備蓄米として平成19年産米34万トンの買入れや備蓄米の市場への放出抑制、10万トンの飼料への転用を骨子とする「米緊急対策」を発表・実施し、需給の引き締めを図った結果、11月以降のコメ価格センターにおける入札価格は持ち直しております。しかし、消費量の減少基調が変わらないなか、販売競争の激化により販売価格の大幅な上昇を見込めないため、卸会社にとっては依然厳しい環境にあります。

当社グループにおきましては、玄米・精米の販売数量の拡大、製造コストダウン、販売並びに管理コストの削減、連結子会社の業績改善等に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における米穀事業の売上高は81,135百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は1,253百万円（同10.4%増）となりました。

ii. 鶏卵事業

当連結会計年度における鶏卵業界におきましては、全国首位の茨城県の生産量が平成17年に発生いたしました鳥インフルエンザの影響による大幅な減産からほぼ回復したこと並びに他県の生産が好調に伸びたことにより、全国的に生産過剰の状況にあり、鶏卵年間平均価格は前期より下落している一方、穀物相場の高騰が配合飼料価格や生産コストの増加に繋がることから、鶏卵事業は厳しい環境にありました。

当社グループにおきましては、付加価値の高い家庭用特殊卵の販売拡大、販売コストダウンの強化に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における鶏卵事業の売上高は6,514百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は132百万円（同11.8%増）となりました。

iii. 食品事業

当連結会計年度における製菓等の原料向けであるもち米粉、上新粉の販売につきましては、引き続き既存取引先との深耕により好調に推移いたしました。また、植物性乳酸菌発酵技術によるたんぱく質調整米を使用したコメ加工食品の販売におきましては、新商品の販売が順調に拡大していること等により好調に推移いたしました。一方、主力の鶏肉販売は、原材料となる配合飼料価格の高騰により大幅な生産コストの増加となりましたが、鶏肉業界はブランド鶏の偽装事件等が発生したことからトレーサビリティに関する意識が高まり、国産鶏への需要回帰が見られたことにより、鶏肉相場は近年ない高値で推移いたしました。その他、惣菜販売につきましては、製造工場がISO9001認証を取得し品質管理の強化を図る一方、製造・販売コストダウンに注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における食品事業の売上高は7,694百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は144百万円（同139.1%増）となりました。

iv. 飼料事業

当連結会計年度における飼料販売は、穀物相場や海上運賃の高騰等が配合飼料価格の大幅な上昇を招いておりますが、当社グループの主要販売先である鹿島地区での配合飼料生産量が前年を上回る水準で推移していたことに加えて、他の飼料原材料価格が殆ど高騰しているなか、比較的割安感があり、調達に優位性がある糟糠類の販売が順調であったこと等により好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における飼料事業の売上高は3,171百万円（前年同期比38.2%増）、営業利益は211百万円（同33.2%増）となりました。

③次期の見通し

次期のおが国経済の見通しにつきましては、米国サブプライムローン問題に伴う国際金融市場混乱の長期化や原油、原材料価格の高騰が継続していることから、足元の景気は減速感を強めております。

当社主力である米穀事業におきましては、人口の減少や少子高齢化の進行等により米消費量の回復を見込めない状況が続いております。また、農水省が昨年実施した「米緊急対策」による需給の変動や平成20年産米に向けた生産調整強化の効果が不透明であること、小売業等におけるグループ事業の統合や企業買収の進行により納入価格の競争が激化していることもあり、米穀卸会社にとって依然厳しい経営環境にあります。また、鶏卵事業並びに鶏肉の販売につきましては、世界的な飼料穀物の需給事情により配合飼料価格の高騰が今後も続く可能性が高いため、一段の生産コストの負担増加が見込まれる一方、販売競争も激化してきており、極めて厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、主力の米穀事業においてグループの営業力の強化、製造コストダウン、販売・管理コストの削減による競争力の向上を図りながら、既存マーケットでの販売数量の拡大、既存取引先におけるシェアの拡大、新規取引先の獲得に注力してまいります。また、マーケットの成長を見込める機能性のあるコメ加工食品分野において商品開発の強化、販売エリアの拡大を積極的に取り組んでまいります。

平成20年12月期通期の業績見通しにつきましては、売上高92,897百万円、営業利益840百万円、経常利益616百万円、当期純利益564百万円を予想しております。

また、前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変化により、記載の見通しとは異なる可能性があることにご留意ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は25,618百万円となり、前連結会計年度と比べ57百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加額730百万円等がありましたが、減価償却費706百万円、決算日の市場価格等に基づく時価法による投資有価証券の減少額126百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計21,515百万円となり、前連結会計年度末と比べ660百万円減少しております。これは、支払手形及び買掛金の増加額796百万円、短期借入金の増加額1,370百万円等がありましたが、一年内償還予定社債の減少額207百万円、一年内返済予定長期借入金の減少額609百万円、社債の減少額353百万円、長期借入金の減少額1,462百万円等があったためであります。

純資産につきましては4,102百万円となり、前連結会計年度末と比べ603百万円の増加となりましたが、これは主に利益剰余金の増加額681百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金等有利子負債の返済による支出がありましたが、営業活動の結果獲得した資金が順調に推移したことから、前連結会計年度末に比べ731百万円増加（前連結会計年度比36.0%増）し、当連結会計年度末における資金残高は2,760百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果獲得した資金は、2,333百万円（同89.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益690百万円、仕入債務の増加796百万円、減価償却費706百万円の計上があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、294百万円（同523.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出586百万円に対し、有形固定資産の売却による収入231百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、1,305百万円（同28.6%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2,393百万円、社債の償還による支出960百万円に対し、短期借入金の増加による収入1,370百万円、長期借入れによる収入325百万円、社債の発行による収入395百万円があったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月期 期末	平成16年12月期 期末	平成17年12月期 期末	平成18年12月期 期末	平成19年12月期 期末
自己資本比率 (%)	12.1	11.1	14.7	12.0	14.4
時価ベースの自己資本 比率 (%)	9.5	8.0	12.3	12.6	11.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	9.1	—	3.7	12.8	6.2
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	5.2	—	12.0	3.9	6.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重視する一方、安定的な経営基盤確保のため、内部留保のより一層の充実を目指し、安定的な配当の継続を業績に応じて維持することを基本方針としております。

上記の方針に基づき当期は、期末配当金につきましては1株につき2円の普通配当、当社創業125周年に伴う記念配当2円の計4円を予定しており、中間配当金2円と合わせて年間配当金は1株につき6円となります。

また、次期配当金につきましては、1株につき年間4円（中間配当2円、期末配当2円）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来にわたって株主の利益確保のため事業拡大に有効に活用していく所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、木徳神糧株式会社（当社）及び関係会社14社により構成されており、事業は精米の製造販売・玄米の販売を行う米穀事業、鶏卵の商品販売を行う鶏卵事業、加工食品・米粉・その他製造販売を行う食品事業、飼料の販売を行う飼料事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製・商 品	主 要 な 会 社
米穀事業	業務用精米 家庭用精米 玄米 加工米飯用米等	当社、 木徳九州(株)、備前食糧(株)、 アンジメックス・キトク合弁会社、 キトク・アメリカ会社、大連百農米業有限公司、 (株)神奈川トヨー
鶏卵事業	家庭用卵（一般卵・特殊卵） 業務用卵	東洋キトクフーズ(株)
食品事業	鶏肉 加工食品 米粉等	当社、 内外食品(株)、東洋キトクフーズ(株)、 (有)茨城内外食品、(有)共栄ファーム、 関東内外食品事業協同組合、(株)ジーシーフーズ
飼料事業	飼料	当社

- (注) 1. 一番保険サービス(株)は、当社グループの損害保険の代理業を行っており、全社セグメントに含めております。
2. (株)ライスピアは、平成19年10月1日付で当社に吸収合併され、(株)ライスピアは解散しております。

(1) 米穀事業

米穀事業は、精米販売と玄米販売に大別されます。精米には一般家庭で消費される家庭用精米と、外食・中食産業で使用される業務用精米があり、それぞれ普通精米と無洗米があります。なお、家庭用精米には「純づくり」「特別栽培米」「とがずに炊ける無洗米」「木徳神糧セレクション」という自社ブランド4シリーズを取り揃えております。当社米穀グループは、全国均一したサービスをお客さまにお届けする一方、エリアマーケティングに徹した営業活動をいたしております。玄米は、卸会社への販売を中心に行っており、ほかに小売店への販売も行っております。

また、平成10年から輸入米穀の政府買入委託契約に係る一般競争（指名競争）の参加資格を有しており、農林水産省が実施する入札に参加のうえ、アメリカ産米等の販売を行っております。

(2) 鶏卵事業

鶏卵事業では、鶏卵の販売を行っております。「新鮮な卵を、新鮮な状態で、産卵後24時間以内に食卓へ」をコンセプトに、農場とパック卵工場を直結させた物流体制をとっております。

また、栄養素（カロチン、ビタミン、DHA等）を多く含んだ鶏卵を従来の「一般卵」と区別するため、「特殊卵」と称し、それらを「カロチンE卵」等のブランド名で販売しております。

(3) 食品事業

食品事業では、直営農場をはじめ契約農場で飼育した完全無投薬鶏「つくば鶏」の生産・加工・販売及び輸入鶏肉の販売、製菓及び加工食品用米粉の製造・販売、及び惣菜の製造・販売を子会社中心として行っております。

(4) 飼料事業

飼料事業は、国内配合飼料メーカー等への糟糠類、輸入牧草などの飼料及び飼料原料の販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠意と感謝」、「クオリティの追求」、「価値創造」の企業理念のもと、お客さまに価値ある商品をタイムリーにお届けすることを通じて「豊かなライフスタイル」を提供していくとともに、「コメをコアとした食と暮らしの提案」を積極的に行う、創造力と活気にあふれた企業を目指します。

そのために、お客様さまのニーズを起点としたマーケティング戦略を実践し、お客さまに喜ばれる新しいサービスや商品の開発に果敢にチャレンジしていくことでこれらを実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、最重点戦略分野への資本投下に対して会社の経営状態(投資状態)を判断する指標として総資本経常利益率を活用しております。当面、5%以上の目標を設定しております。加えて、売掛金の低減・在庫の削減を通して総資本回転率の向上を進めるとともに、売上高経常利益率1%を目標に置いております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力である米穀事業の関連業界におきましては、人口減少や少子高齢化等により市場規模縮小、販売競争の激化という食品業界共通の問題に直面しているほか、農政改革が流通の自由化から生産の自由化へと波及しているなか、平成19年産米の落札価格の大幅な下落を受けて農水省が実施した「米緊急対策」並びに平成20年産米に向けた作付面積削減の強化策等により、制度改革の先行きが不透明な状況にあります。

これに対し、当社グループが激化する競争を勝ち抜いていくためには、卸会社としての存在意義を発揮することが重要と考えております。このため、主力である米穀事業のコスト競争力の向上により販売数量の拡大、既存取引先におけるシェアの拡大、新規取引先の獲得を図り、グループ全体の販売・管理コストの削減に引き続き取り組むとともに、機能性のあるコメ加工食品の開発及び販売拡大に積極的に取り組んでまいります。さらに、当社グループの成長を持続させるためには、グループ内の経営資源の有効活用、それぞれの事業の収益性の向上を促進することにより企業体質の強化を引き続き進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力である米穀事業の関連業界におきましては、人口の減少や少子高齢化の進行、また食事形態の変化等により必需品消費財としての米の需要が長期的に低迷し、消費者の低価格志向が依然強いと考えますが、一方で健康志向や独自性を求めるニーズの高まりにより選択品消費財としてのコメ加工食品のバリュー拡大がさらに進んでいくものと考えております。

米穀業界においては販売競争の激化に伴う企業間の淘汰が進行するなか、当社グループは徹底したコストダウンを追求することにより、販売競争においてより優位な地位を獲得していくことを目指す一方、商品の企画開発力の強化による卸機能の質的向上を図り、機能性のあるコメ加工食品の開発及び販売拡大において、より多くの経営資源を投入して取り組んでいくことが重要な課題であると認識しております。

また、当社グループの鶏卵事業並びに食品事業におきましては、外食向け等の提案営業の展開を図る一方、製品の加工度の深化、販売エリアの拡大が引き続き重要な課題であると認識しております。

以上の重要な課題を実現するためには、当社グループの企業体質の更なる強化が不可欠であり、これまで推進してまいりましたグループ内における事業の再編、経営資源の有効活用、有利子負債の削減、企業統治の強化等を引き続き推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規程するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と本項に関する記載事項とが重複するため、開示を省略しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	2,098,161		2,828,625			
2. 受取手形及び売掛金	※3	9,107,978		8,909,790			
3. たな卸資産		3,475,027		3,517,845			
4. 繰延税金資産		158,341		195,902			
5. 未収入金		367,973		126,116			
6. その他		232,795		315,324			
貸倒引当金		△7,631		△3,257			
流動資産合計		15,432,647	60.1	15,890,346	62.0	457,698	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	7,258,486		7,261,999			
減価償却累計額		3,977,610	3,280,875	4,186,834	3,075,165		
(2) 機械装置及び運搬 具	※2	6,433,862		6,899,382			
減価償却累計額		5,136,357	1,297,504	5,425,600	1,473,781		
(3) 土地	※2		3,068,368		2,971,426		
(4) その他		278,466		277,859			
減価償却累計額		241,870	36,595	241,396	36,462		
有形固定資産合計			7,683,344		7,556,835	29.5	△126,508
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			223,593		107,154		
(2) その他			37,060		32,985		
無形固定資産合計			260,654		140,140	0.6	△120,514

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	1,367,313		1,241,251		
(2) 長期貸付金		63,308		32,150		
(3) 長期前払費用		30,320		27,603		
(4) 繰延税金資産		5,727		5,070		
(5) その他	※1	966,200		840,111		
貸倒引当金		△133,987		△115,425		
投資その他の資産合 計		2,298,883	8.9	2,030,762	7.9	△268,120
固定資産合計		10,242,882	39.9	9,727,738	38.0	△515,144
資産合計		25,675,529	100.0	25,618,084	100.0	△57,445

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2	3,688,903		4,485,785		
2. 短期借入金	※2	6,687,000		8,057,455		
3. 一年内償還予定社債		960,000		753,000		
4. 一年内返済予定長期 借入金	※2	2,345,098		1,735,668		
5. 未払法人税等		68,912		53,504		
6. 繰延税金負債		—		60		
7. 賞与引当金		134,755		137,480		
8. 役員賞与引当金		12,300		4,500		
9. その他		1,463,790		1,483,350		
流動負債合計		15,360,760	59.8	16,710,805	65.2	1,350,044
II 固定負債						
1. 社債	※2	1,660,000		1,307,000		
2. 長期借入金	※2	4,125,391		2,662,965		
3. 繰延税金負債		804,595		680,325		
4. 退職給付引当金		33,182		35,025		
5. 連結調整勘定		80,103		—		
6. 負ののれん		—		43,586		
7. その他		112,075		75,935		
固定負債合計		6,815,347	26.5	4,804,838	18.8	△2,010,509
負債合計		22,176,108	86.3	21,515,643	84.0	△660,464

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		529,500	2.1	529,500	2.1	—
2. 資本剰余金		331,509	1.3	331,509	1.3	—
3. 利益剰余金		2,004,988	7.8	2,686,854	10.5	681,865
4. 自己株式		△16,942	△0.1	△17,979	△0.1	△1,037
株主資本合計		2,849,055	11.1	3,529,883	13.8	680,828
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		226,891	0.9	157,595	0.6	△69,296
2. 繰延ヘッジ損益		1,655	0.0	1,438	0.0	△217
3. 為替換算調整勘定		△3,845	△0.0	△7,479	△0.0	△3,634
評価・換算差額等合計		224,701	0.9	151,554	0.6	△73,147
III 少数株主持分		425,663	1.7	421,002	1.6	△4,661
純資産合計		3,499,421	13.7	4,102,440	16.0	603,019
負債純資産合計		25,675,529	100.0	25,618,084	100.0	△57,445

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			92,000,293	100.0	98,515,994	100.0
II 売上原価	※1		85,675,248	93.1	92,175,703	93.6
売上総利益			6,325,044	6.9	6,340,291	6.4
III 販売費及び一般管理費	※2		5,892,967	6.4	5,509,083	5.6
営業利益			432,077	0.5	831,208	0.8
IV 営業外収益						
1. 受取利息		9,378			7,867	
2. 受取配当金		17,825			20,137	
3. 不動産賃貸収入		89,766			61,498	
4. 連結調整勘定償却額		40,548			—	
5. 負ののれん償却額		—			31,917	
6. デリバティブ評価益		22,260			4,013	
7. 為替差益		3,771			—	
8. 配合飼料価格差補てん金		—			44,525	
9. その他		73,961	257,513	0.3	80,915	250,875
V 営業外費用						
1. 支払利息		320,166			309,794	
2. 不動産賃貸費用		32,271			19,156	
3. 持分法による投資損失		3,875			2,045	
4. 為替差損		—			16,568	
5. その他		22,133	378,447	0.4	17,432	364,996
経常利益			311,144	0.4	717,086	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	4,436			134,101		
2. 投資有価証券売却益		177			—		
3. 貸倒引当金戻入益		48,522			9,779		
4. その他		10,235	63,372	0.0	26,585	170,466	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	10,051			318		
2. 固定資産除却損	※5	48,602			10,640		
3. 減損損失	※6	1,388,631			—		
4. 投資有価証券売却損		7,484			—		
5. 投資有価証券評価損		4,139			39,659		
6. 貸倒引当金繰入額		14,507			5,505		
7. 役員退職慰労金		—			113,950		
8. その他		98,039	1,571,456	1.7	26,705	196,779	0.2
税金等調整前当期純利益又は 純損失 (△)			△1,196,939	△1.3		690,773	0.7
法人税、住民税及び事業税		86,298			67,894		
法人税等調整額		△77,396	8,902	0.0	△111,222	△43,327	△0.0
少数株主利益			6,608	0.0		18,296	0.0
当期純利益又は純損失 (△)			△1,212,449	△1.3		715,804	0.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	529,500	331,500	3,274,295	△15,233	4,120,061
連結会計年度中の変動額					
利益処分による配当	—	—	△25,467	—	△25,467
剰余金の配当	—	—	△8,486	—	△8,486
利益処分による役員賞与	—	—	△22,902	—	△22,902
当期純損失	—	—	△1,212,449	—	△1,212,449
自己株式の取得	—	—	—	△1,995	△1,995
自己株式の処分	—	9	—	287	296
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	9	△1,269,307	△1,708	△1,271,006
平成18年12月31日 残高(千円)	529,500	331,509	2,004,988	△16,942	2,849,055

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日 残高(千円)	312,511	—	△9,733	302,777	426,547	4,849,387
連結会計年度中の変動額						
利益処分による配当	—	—	—	—	—	△25,467
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△8,486
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△22,902
当期純損失	—	—	—	—	—	△1,212,449
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,995
自己株式の処分	—	—	—	—	—	296
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△85,619	1,655	5,887	△78,075	△883	△78,959
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△85,619	1,655	5,887	△78,075	△883	△1,349,965
平成18年12月31日 残高(千円)	226,891	1,655	△3,845	224,701	425,663	3,499,421

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	529,500	331,509	2,004,988	△16,942	2,849,055
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△33,938	—	△33,938
当期純利益	—	—	715,804	—	715,804
自己株式の取得	—	—	—	△1,037	△1,037
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	681,865	△1,037	680,828
平成19年12月31日 残高 (千円)	529,500	331,509	2,686,854	△17,979	3,529,883

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	226,891	1,655	△3,845	224,701	425,663	3,499,421
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△33,938
当期純利益	—	—	—	—	—	715,804
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,037
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△69,296	△217	△3,634	△73,147	△4,661	△77,808
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△69,296	△217	△3,634	△73,147	△4,661	603,019
平成19年12月31日 残高 (千円)	157,595	1,438	△7,479	151,554	421,002	4,102,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は純損失 (△)		△1,196,939	690,773
減価償却費		812,417	706,428
減損損失		1,388,631	—
連結調整勘定償却額		△40,548	—
負ののれん償却額		—	△31,917
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△31,464	△22,935
賞与引当金の増減額 (減少: △)		51,021	2,724
役員賞与引当金の増加額		12,300	△7,800
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		10,577	1,843
受取利息及び受取配当金		△27,203	△28,004
支払利息		320,166	309,794
社債発行費		—	4,434
持分法による投資損益 (利益: △)		3,875	2,045
固定資産売却益		△4,436	△134,101
固定資産売却損		10,051	318
固定資産除却損		48,602	10,640
投資有価証券売却益		△177	—
デリバティブ評価益		△22,260	△4,013
投資有価証券売却損		7,484	—
投資有価証券評価損		4,139	39,659
役員退職慰労金		—	113,950

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
売上債権の増減額 (増加: △)		△51,268	197,419
たな卸資産の増減額 (増加: △)		424,650	△46,078
仕入債務の増減額 (減少: △)		△1,021,046	796,948
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△283,575	20,135
役員賞与の支払額		△24,000	—
未収入金の増減額 (増加: △)		765,334	236,856
その他流動資産の増減額 (増加: △)		106,910	△56,030
その他流動負債の増減額 (減少: △)		51,259	25,364
その他		181,870	△119,962
小計		1,496,370	2,708,491
利息及び配当金の受取額		16,727	25,921
利息の支払額		△317,388	△336,685
法人税等の支払額		△63,214	△96,258
法人税等の還付額		3,332	9,401
役員退職慰労金の支払額		—	△113,950
その他		96,739	136,319
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,232,566	2,333,239

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (増加: △)		86,503	△28
有形固定資産の取得による支出		△516,091	△586,588
有形固定資産の売却による収入		351,938	231,150
投資有価証券の取得による支出		△38,847	△33,783
投資有価証券の売却による収入		8,622	—
連結子会社株式の新規取得による支出		△3,148	—
連結子会社株式の追加取得による支出		△6,364	△16,790
関係会社出資金の払込による支出		△7,540	—
貸付けによる支出		△35,500	△29,585
貸付金の回収による収入		137,715	57,152
その他 (純額)		△24,510	84,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		△47,223	△294,216

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少: △)		△414,000	1,370,455
長期借入れによる収入		1,540,000	325,000
長期借入金の返済による支出		△3,572,512	△2,393,556
社債の発行による収入		690,743	395,565
社債の償還による支出		△30,000	△960,000
自己株式の売却による収入		296	—
自己株式の取得による支出		△1,995	△1,037
配当金の支払額		△33,954	△33,938
少数株主に対する配当金の支払額		△6,583	△7,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,828,006	△1,305,450
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		562	△2,245
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△642,099	731,327
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,671,274	2,029,174
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,029,174	2,760,502

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 木徳九州(株) 内外食品(株) (株)ライスピア 東洋キトクフーズ(株) 一番保険サービス(株) (有)茨城内外食品 (有)共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク合弁会社 キトク・アメリカ会社 備前食糧(株) (株)ジーシーフーズ (株)ジーシーフーズは、平成18年1月末日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)末長 (連結の範囲から除いた理由) 平成18年12月に株式を取得した(有)末長は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 木徳九州(株) 内外食品(株) 東洋キトクフーズ(株) 一番保険サービス(株) (有)茨城内外食品 (有)共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク合弁会社 キトク・アメリカ会社 備前食糧(株) (株)ジーシーフーズ 前連結会計年度において連結子会社であった(株)ライスピアは、平成19年10月1日付で当社に吸収合併され消滅しましたので、連結子会社が1社減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)末長 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 (株)神奈川トーヨー 大連百農米業有限公司</p> <p>(2) 持分法非適用会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)末長 (持分法を適用しない理由) 平成18年12月に株式を取得した(有)末長は、質的重要性がないことに加え、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 (株)神奈川トーヨー 大連百農米業有限公司</p> <p>(2) 持分法非適用会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)末長 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(3) ㈱神奈川トーヨーは、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品・原材料 米穀事業の商品・原材料 先入先出法による低価法 その他の商品・原材料 主として先入先出法による原価法を採用しております。 製品・仕掛品 主として先入先出法による原価法を採用しております。 貯蔵品 主として最終仕入法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品・原材料 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～17年 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 主な子会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 主な子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益は3,278千円減少し、税金等調整前当期純損失は1,391,910千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は12,300千円減少し、税金等調整前当期純損失は12,300千円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,072,101千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日 改正)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定」として表示されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として表示されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 「配合飼料価格差補てん金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「配合飼料価格差補てん金」の金額は4,079千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として表示されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">116,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">38,933千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,879,794</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">138,654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,758,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,813,930</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">166,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">103,853</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,181</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">242,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">387,692</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,677,662</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,775,879</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">211,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,900</td> </tr> </table> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形34,264千円が連結会計年度末残高に含まれております。</p>	投資有価証券(株式)	116,528千円	その他(投資その他の資産)	38,933千円	現金及び預金	37,030千円	建物及び構築物	1,879,794	機械装置及び運搬具	138,654	土地	1,758,450	合計	3,813,930	建物及び構築物	166,328千円	機械装置及び運搬具	103,853	土地	10,000	合計	280,181	支払手形及び買掛金	18,525千円	短期借入金	242,000	一年内返済予定長期借入金	387,692	社債	450,000	長期借入金	1,677,662	合計	2,775,879	一年内返済予定長期借入金	35,400千円	長期借入金	211,500	合計	246,900	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">115,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">38,379千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,960,504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">108,043</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,657,218</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,762,839</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">150,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80,410</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,254</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">199,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">408,683</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,440,015</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,520,476</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">176,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,500</td> </tr> </table> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形29,374千円が連結会計年度末残高に含まれております。</p>	投資有価証券(株式)	115,710千円	その他(投資その他の資産)	38,379千円	現金及び預金	37,074千円	建物及び構築物	1,960,504	機械装置及び運搬具	108,043	土地	1,657,218	合計	3,762,839	建物及び構築物	150,843千円	機械装置及び運搬具	80,410	土地	10,000	合計	241,254	支払手形及び買掛金	22,778千円	短期借入金	199,000	一年内返済予定長期借入金	408,683	社債	450,000	長期借入金	1,440,015	合計	2,520,476	一年内返済予定長期借入金	35,400千円	長期借入金	176,100	合計	211,500
投資有価証券(株式)	116,528千円																																																																																
その他(投資その他の資産)	38,933千円																																																																																
現金及び預金	37,030千円																																																																																
建物及び構築物	1,879,794																																																																																
機械装置及び運搬具	138,654																																																																																
土地	1,758,450																																																																																
合計	3,813,930																																																																																
建物及び構築物	166,328千円																																																																																
機械装置及び運搬具	103,853																																																																																
土地	10,000																																																																																
合計	280,181																																																																																
支払手形及び買掛金	18,525千円																																																																																
短期借入金	242,000																																																																																
一年内返済予定長期借入金	387,692																																																																																
社債	450,000																																																																																
長期借入金	1,677,662																																																																																
合計	2,775,879																																																																																
一年内返済予定長期借入金	35,400千円																																																																																
長期借入金	211,500																																																																																
合計	246,900																																																																																
投資有価証券(株式)	115,710千円																																																																																
その他(投資その他の資産)	38,379千円																																																																																
現金及び預金	37,074千円																																																																																
建物及び構築物	1,960,504																																																																																
機械装置及び運搬具	108,043																																																																																
土地	1,657,218																																																																																
合計	3,762,839																																																																																
建物及び構築物	150,843千円																																																																																
機械装置及び運搬具	80,410																																																																																
土地	10,000																																																																																
合計	241,254																																																																																
支払手形及び買掛金	22,778千円																																																																																
短期借入金	199,000																																																																																
一年内返済予定長期借入金	408,683																																																																																
社債	450,000																																																																																
長期借入金	1,440,015																																																																																
合計	2,520,476																																																																																
一年内返済予定長期借入金	35,400千円																																																																																
長期借入金	176,100																																																																																
合計	211,500																																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
<p>※1 低価法によるたな卸資産の評価減の金額21,768千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷役料</td> <td style="text-align: right;">2,172,134千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,512,209</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">218,744</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83,821</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,300</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,231</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物11千円、機械装置及び運搬具259千円、土地4,165千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具10,051千円であります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物772千円、機械装置及び運搬具45,396千円、その他の有形固定資産1,558千円、ソフトウェア875千円であります。</p>	運賃荷役料	2,172,134千円	給料及び手当	1,512,209	減価償却費	218,744	賞与引当金繰入額	83,821	役員賞与引当金繰入額	12,300	退職給付費用	85,231	<p>※1 低価法によるたな卸資産の評価減の金額73,908千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷役料</td> <td style="text-align: right;">2,112,809千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,479,858</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">197,891</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94,886</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,797</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具186千円、土地133,915千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具318千円であります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物5,926千円、機械装置及び運搬具1,711千円、その他の有形固定資産1,274千円、ソフトウェア46千円、その他無形固定資産1,681千円であります。</p>	運賃荷役料	2,112,809千円	給料及び手当	1,479,858	減価償却費	197,891	賞与引当金繰入額	94,886	役員賞与引当金繰入額	4,500	退職給付費用	73,797
運賃荷役料	2,172,134千円																								
給料及び手当	1,512,209																								
減価償却費	218,744																								
賞与引当金繰入額	83,821																								
役員賞与引当金繰入額	12,300																								
退職給付費用	85,231																								
運賃荷役料	2,112,809千円																								
給料及び手当	1,479,858																								
減価償却費	197,891																								
賞与引当金繰入額	94,886																								
役員賞与引当金繰入額	4,500																								
退職給付費用	73,797																								

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>		※6	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県伊勢原市	賃貸用資産	土地	499,715
滋賀県東近江市(滋賀精米工場)	事業用資産	建物及び構築物	118,974
		機械装置及び運搬具	53,202
		土地	132,810
		(有形固定資産)その他	2,003
		ソフトウェア	916
		長期前払費用	4,021
埼玉県さいたま市岩槻区(岩槻工場)	事業用資産	建物及び構築物	47,673
		機械装置及び運搬具	27,415
		土地	33,955
		(有形固定資産)その他	4,072
		ソフトウェア	2,446
		長期前払費用	1,027
福岡県粕屋郡新宮町(本社・工場) 福岡県福岡市中央区(BG無洗米工場)	事業用資産	建物及び構築物	1,040
		機械装置及び運搬具	255,050
		(有形固定資産)その他	4,483
		ソフトウェア	2,722
		長期前払費用	11,743
埼玉県嵐山町	遊休資産	建物及び構築物	566
		土地	160,649
静岡県富士宮市他	遊休資産	土地	24,139
<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域別、または商品の種類別にグルーピングをおこなっております。賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングをおこなっております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業用資産、地価の継続的な下落により帳簿価額が回収可能価額を下回っている遊休資産、及び時価の著しく下落している賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,388,631千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を基に算出しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,530,000	—	—	8,530,000
合計	8,530,000	—	—	8,530,000
自己株式				
普通株式(注)	40,773	4,683	760	44,696
合計	40,773	4,683	760	44,696

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,683株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少760株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	25,467	3	平成17年12月31日	平成18年3月29日
平成18年8月25日 取締役会	普通株式	8,486	1	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	16,970	利益剰余金	2	平成18年12月31日	平成19年3月28日

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,530,000	—	—	8,530,000
合計	8,530,000	—	—	8,530,000
自己株式				
普通株式（注）	44,696	2,998	—	47,694
合計	44,696	2,998	—	47,694

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,998株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	16,970	2	平成18年12月31日	平成19年3月28日
平成19年8月24日 取締役会	普通株式	16,968	2	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	33,929	利益剰余金	4	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年12月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 2,098,161千円 預入期間が3か月を超える定 期預金 Δ 68,987 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>2,029,174</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 2,828,625千円 預入期間が3か月を超える定 期預金 Δ 68,122 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>2,760,502</u>

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	640,912	1,026,354	385,442	545,875	818,293	272,418
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	640,912	1,026,354	385,442	545,875	818,293	272,418
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	17,473	15,660	△1,813	143,015	134,857	△8,157
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	17,473	15,660	△1,813	143,015	134,857	△8,157
合計		658,385	1,042,014	383,629	688,890	953,150	264,260

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
8,622	177	7,484	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
中期国債ファンド	8,812	8,842
非上場株式	199,958	163,547

(注) 有価証券については、当連結会計年度において、39,659千円 (時価評価されていない株式36,410千円) の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成19年12月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	△76,952	△73,872
(2) 年金資産	43,770	38,846
(3) 未積立退職給付債務	△33,182	△35,025
(4) 年金数理計算上の差異	—	—
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(7) 退職給付引当金	△33,182	△35,025

(注) 厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の掛金拠出額に基づく期末年金資産残高は、前連結会計年度3,010,499千円及び当連結会計年度3,039,325千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) (千円)
退職給付費用	129,826	119,428
(1) 勤務費用	129,826	119,428
(2) 利息費用	—	—
(3) 期待運用収益(減算)	—	—
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	—	—
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 退職給付費用には、下記の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) (千円)
総合型年金基金の拠出額 (従業員拠出額を除く)	100,270	92,227
確定拠出年金の拠出額	4,640	4,500

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	54,135	55,175
未払社会保険料	6,474	6,517
未払事業税	7,360	8,182
貸倒引当金繰入限度超過額	2,025	—
繰越欠損金	76,382	99,285
たな卸資産	8,864	30,077
その他	14,115	4,787
小計	169,358	204,025
評価性引当額	△9,103	△6,805
繰延税金資産 (流動) 計	160,254	197,219
繰延税金負債 (流動)		
連結貸倒引当金調整	△71	△60
デリバティブ資産	△1,842	△1,317
未収事業税	—	—
繰延税金負債 (流動) 計	△1,913	△1,377
繰延税金資産 (流動) の純額	158,341	195,841
繰延税金資産 (固定)		
長期未払金	34,159	23,070
退職給付引当金	12,050	12,814
投資有価証券評価損	28,779	44,921
ゴルフ会員権等評価損	24,162	24,139
貸倒引当金繰入限度超過額	43,120	37,407
減価償却超過額	11,539	10,307
減価償却超過額 (減損損失)	447,702	436,324
繰越欠損金	795,274	501,905
固定資産除却損	29,517	27,120
社債発行費	2,763	2,586
その他	5,055	8,939
小計	1,434,124	1,129,537
評価性引当額	△1,419,060	△1,119,669
繰延税金資産 (固定) 計	15,063	9,867
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△565,448	△529,500
圧縮特別勘定積立金	—	—
その他有価証券評価差額金	△156,634	△107,862
子会社資産評価差額	△81,765	△47,758
その他	△10,083	—
繰延税金負債 (固定) 計	△813,931	△685,121
繰延税金負債 (固定) の純額	△798,867	△675,254

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない 項目	△1.6	2.0
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	0.8	△1.0
住民税均等割	△0.5	1.0
受取配当金消去	△1.3	2.0
評価性引当額	△36.8	△44.3
連結調整勘定償却額	1.4	—
負ののれん償却額	—	△1.9
その他	△3.4	△4.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.7	△6.3

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	76,085,037	6,710,404	6,910,659	2,294,191	92,000,293	—	92,000,293
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	129,457	19,749	18,112	15	167,334	(167,334)	—
計	76,214,495	6,730,153	6,928,771	2,294,206	92,167,627	(167,334)	92,000,293
営業費用	75,079,071	6,611,323	6,868,124	2,135,351	90,693,870	874,344	91,568,215
営業利益	1,135,424	118,830	60,646	158,854	1,473,757	(1,041,679)	432,077
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出							
資産	16,517,691	787,711	3,619,995	437,775	21,363,173	4,312,356	25,675,529
減価償却費	504,285	7,619	180,604	—	692,509	119,907	812,417
減損損失	586,969	—	116,590	—	703,560	685,071	1,388,631
資本的支出	158,882	—	115,145	—	274,027	251,367	525,395

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業……………業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業……………家庭用卵（一般卵・特殊卵）、業務用卵
- (3) 食品事業……………鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業……………飼料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,039,600千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,314,303千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、ます。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより従来と比較して営業利益は、米穀事業で5,928千円増加、食品事業で9,145千円減少、全社で61千円減少しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これにより従来と比較して食品事業で営業利益が2,000千円減少しており、全社で営業利益が10,300千円減少しております。

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	81,135,427	6,514,607	7,694,287	3,171,671	98,515,994	—	98,515,994
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	484,098	20,323	87,368	3	591,793	(591,793)	—
計	81,619,526	6,534,931	7,781,656	3,171,674	99,107,788	(591,793)	98,515,994
営業費用	80,366,093	6,402,133	7,636,659	2,960,153	97,365,039	319,746	97,684,786
営業利益	1,253,432	132,797	144,996	211,521	1,742,749	(911,540)	831,208
II 資産、減価償却 費、及び資本的 支出							
資産	15,579,604	650,346	4,092,058	631,055	20,953,064	4,665,019	25,618,084
減価償却費	429,766	7,942	147,242	—	584,951	121,476	706,428
資本的支出	511,406	6,870	78,493	—	596,770	3,879	600,649

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業……………業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業……………家庭用卵（一般卵・特殊卵）、業務用卵
- (3) 食品事業……………鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業……………飼料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は884,440千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,674,119千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）において関連当事者との取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	362円24銭	1株当たり純資産額	434円01銭
1株当たり当期純損失金額	142円87銭	1株当たり当期純利益金額	84円37銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、362.05円であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,212,449	715,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,212,449	715,804
期中平均株式数(株)	8,486,582	8,483,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第59期 (平成18年12月31日)		第60期 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		378,349		1,794,171		
2. 受取手形	※4	7,888		23,564		
3. 売掛金	※2	6,551,678		7,074,860		
4. 商品		673,659		1,121,524		
5. 製品		72,152		162,294		
6. 原材料		980,179		883,137		
7. 仕掛品		285,061		272,043		
8. 貯蔵品		49,267		59,337		
9. 前渡金		19,652		71,401		
10. 前払費用		66,656		99,282		
11. 繰延税金資産		127,990		181,832		
12. 未収入金		274,105		68,126		
13. 短期貸付金	※2	488,671		17,827		
14. その他		54,976		45,340		
貸倒引当金		△723		△2,175		
流動資産合計		10,029,567	55.3	11,872,571	59.8	1,843,003
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	4,427,892		4,489,671		
減価償却累計額		2,398,372	2,029,520	2,547,219	1,942,451	
(2) 構築物	※1	261,439		266,301		
減価償却累計額		214,102	47,336	222,741	43,560	
(3) 機械及び装置	※1	4,605,883		5,175,931		
減価償却累計額		3,673,303	932,580	3,996,152	1,179,779	
(4) 車両及び運搬具		12,349		12,349		
減価償却累計額		11,448	901	11,563	785	
(5) 工具器具及び備品		172,369		183,968		
減価償却累計額		149,109	23,260	159,333	24,634	
(6) 土地	※1		1,830,135		1,830,135	
有形固定資産合計		4,863,734	26.8	5,021,346	25.2	157,612

区分	注記 番号	第59期 (平成18年12月31日)		第60期 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		3,151		2,967		
(2) 電話加入権		10,597		10,900		
(3) 借地権		—		4,712		
(4) ソフトウェア		184,740		84,057		
無形固定資産合計		198,489	1.1	102,638	0.5	△95,850
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,190,217		1,073,901		
(2) 関係会社株式		1,147,827		1,129,617		
(3) 出資金		31,614		33,814		
(4) 関係会社出資金		41,740		41,740		
(5) 関係会社長期貸付金		93,024		71,343		
(6) 破産更生債権等		1,300		—		
(7) 長期前払費用		16,898		11,151		
(8) 差入保証金		497,004		454,416		
(9) ゴルフ会員権		24,000		21,250		
(10) その他		3,496		20,366		
貸倒引当金		△6,118		△2,760		
投資その他の資産合計		3,041,005	16.8	2,854,840	14.4	△186,164
固定資産合計		8,103,228	44.7	7,978,825	40.2	△124,402
資産合計		18,132,796	100.0	19,851,397	100.0	1,718,600

区分	注記 番号	第59期 (平成18年12月31日)		第60期 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※2	2,710,537		3,621,001		
2. 短期借入金		3,950,000		5,789,455		
3. 一年内返済予定長期 借入金	※1	1,624,554		1,461,804		
4. 一年内償還予定社債		860,000		753,000		
5. 未払金		831,019		908,274		
6. 未払費用		84,750		88,449		
7. 未払法人税等		7,646		11,794		
8. 未払消費税等		20,060		26,847		
9. 預り金		31,015		56,063		
10. 前受収益		3,274		3,174		
11. 賞与引当金		109,861		114,596		
12. 関係会社事業損失引 当金		285,000		—		
流動負債合計		10,517,719	58.0	12,834,459	64.6	2,316,739
II 固定負債						
1. 社債	※1	1,260,000		1,307,000		
2. 長期借入金	※1	3,266,869		1,896,815		
3. 繰延税金負債		566,896		500,727		
4. その他		62,832		62,832		
固定負債合計		5,156,597	28.4	3,767,374	19.0	△1,389,222
負債合計		15,674,316	86.4	16,601,833	83.6	927,517

区分	注記 番号	第59期 (平成18年12月31日)		第60期 (平成19年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			529,500	2.9	529,500	2.7	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		331,500			331,500		
(2) その他資本剰余金		9			9		
資本剰余金合計			331,509	1.8	331,509	1.7	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		114,146			114,146		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		605,877			575,812		
別途積立金		1,030,000			1,030,000		
繰越利益剰余金		△358,386			530,907		
利益剰余金合計			1,391,636	7.7	2,250,866	11.3	859,229
4. 自己株式			△16,942	△0.0	△17,979	△0.1	△1,037
株主資本合計			2,235,703	12.4	3,093,895	15.6	858,191
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			220,092	1.2	153,748	0.8	△66,343
2. 繰延ヘッジ損益			2,684	0.0	1,919	0.0	△765
評価・換算差額等合計			222,776	1.2	155,667	0.8	△67,108
純資産合計			2,458,480	13.6	3,249,563	16.4	791,083
負債純資産合計			18,132,796	100.0	19,851,397	100.0	1,718,600

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			第60期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		35,196,636			42,350,323		
2. 製品売上高		33,348,102	68,544,738	100.0	35,133,271	77,483,595	100.0
II 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		530,872			673,659		
(2) 当期商品仕入高		34,409,602			41,284,556		
(3) 他勘定受入高	※1	275,811			164,364		
小計		35,216,286			42,122,580		
(4) 他勘定振替高	※2	754,198			501,585		
(5) 商品期末たな卸高	※3	673,659			1,121,524		
商品売上原価		33,788,428			40,499,470		
2. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		86,904			72,152		
(2) 当期製品製造原価		31,254,474			33,465,200		
小計		31,341,378			33,537,352		
(3) 製品期末たな卸高		72,152			162,294		
製品売上原価		31,269,226	65,057,654	94.9	33,375,057	73,874,528	95.3
売上総利益			3,487,083	5.1		3,609,067	4.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		170,572			142,024		
2. 運賃荷役料		1,154,097			1,249,025		
3. 給与及び手当		708,302			729,003		
4. 福利厚生費		108,045			102,348		
5. 租税公課		16,513			17,585		
6. 減価償却費		114,974			108,764		
7. 賃借料		195,939			91,645		
8. 賞与引当金繰入額		69,684			71,989		
9. 貸倒引当金繰入額		—			1,071		
10. 退職給付費用		39,444			37,305		
11. その他		443,422	3,020,994	4.4	407,740	2,958,504	3.8
営業利益			466,088	0.7		650,562	0.9

区分	注記 番号	第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			第60期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※4						
1. 受取利息		18,288			11,502		
2. 受取配当金		54,415			51,789		
3. 不動産賃貸料収入	※4	135,841			115,964		
4. デリバティブ評価益		—			1,425		
5. 為替差益		463			—		
6. その他		39,491	248,500	0.4	28,667	209,349	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		220,066			205,447		
2. 社債利息		20,750			21,215		
3. 不動産賃貸費用		129,732			104,666		
4. 為替差損		—			22,506		
5. その他		11,941	382,491	0.6	10,731	364,567	0.4
経常利益			332,098	0.5		495,344	0.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	2,409			—		
2. 投資有価証券売却益		177			—		
3. 貸倒引当金戻入益		144			2,167		
4. 抱合株式消滅差益		—			376,293		
5. 関係会社事業損失 引当金戻入益		—			9,000		
6. その他		—	2,732	0.0	24,007	411,468	0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※6	44,799			1,880		
2. 固定資産売却損	※7	—			318		
3. 減損損失	※8	996,999			—		
4. 関係会社事業損失 引当金繰入額		285,000			—		
5. 投資有価証券売却損		7,484			—		
6. 投資有価証券評価損		4,139			36,410		
7. 関係会社株式評価損		99,999			—		
8. その他		84,668	1,523,092	2.2	—	38,609	0.0
税引前当期純利益又は 純損失 (△)			△1,188,261	△1.7		868,202	1.1
法人税、住民税及び 事業税		2,027			4,821		
法人税等調整額		△87,614	△85,586	△0.1	△29,788	△24,966	△0.0
当期純利益又は純損 失 (△)			△1,102,674	△1.6		893,168	1.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第60期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	29,035,210	93.0	31,299,932	93.6
II 労務費		634,708	2.0	616,887	1.8
III 経費	※2	1,547,355	5.0	1,535,362	4.6
当期総製造費用		31,217,274	100.0	33,452,182	100.0
仕掛品期首たな卸高		322,261		285,061	
計		31,539,535		33,737,243	
仕掛品期末たな卸高		285,061		272,043	
当期製品製造原価		31,254,474		33,465,200	

第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第60期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
<p>原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>※1 材料費には低価法による原材料たな卸高の評価減額5,598千円が含まれております。</p> <p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>業務委託料</td> <td>500,515千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>327,776</td> </tr> </table>	業務委託料	500,515千円	減価償却費	327,776	<p>原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>※1 材料費には低価法による原材料たな卸高の評価減額22,014千円が含まれております。</p> <p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>業務委託料</td> <td>510,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>325,548</td> </tr> </table>	業務委託料	510,302千円	減価償却費	325,548
業務委託料	500,515千円								
減価償却費	327,776								
業務委託料	510,302千円								
減価償却費	325,548								

(3) 株主資本等変動計算書

第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	529,500	331,500	—	331,500	114,146	676,649	1,030,000	707,470	2,528,266	△15,233	3,374,032
事業年度中の変動額											
利益処分による配 当	—	—	—	—	—	—	—	△25,467	△25,467	—	△25,467
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△8,486	△8,486	—	△8,486
当期純損失	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,102,674	△1,102,674	—	△1,102,674
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,995	△1,995
自己株式の処分	—	—	9	9	—	—	—	—	—	287	296
圧縮積立金取崩	—	—	—	—	—	△70,772	—	70,772	—	—	—
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	9	9	—	△70,772	—	△ 1,065,857	△1,136,629	△1,708	△1,138,328
平成18年12月31日 残高 (千円)	529,500	331,500	9	331,509	114,146	605,877	1,030,000	△358,386	1,391,636	△16,942	2,235,703

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	303,221	—	303,221	3,677,253
事業年度中の変動額				
利益処分による配 当	—	—	—	△25,467
剰余金の配当	—	—	—	△8,486
当期純損失	—	—	—	△1,102,674
自己株式の取得	—	—	—	△1,995
自己株式の処分	—	—	—	296
圧縮積立金取崩	—	—	—	—
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額 (純額)	△83,129	2,684	△80,445	△80,445
事業年度中の変動額 合計 (千円)	△83,129	2,684	△80,445	△1,218,773
平成18年12月31日 残高 (千円)	220,092	2,684	222,776	2,458,480

第60期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	529,500	331,500	9	331,509	114,146	605,877	1,030,000	△358,386	1,391,636	△16,942	2,235,703
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△33,938	△33,938	-	△33,938
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	893,168	893,168	-	893,168
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,037	△1,037
圧縮積立金取崩	-	-	-	-	-	△30,064	-	30,064	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△30,064	-	889,294	859,229	△1,037	858,191
平成19年12月31日 残高 (千円)	529,500	331,500	9	331,509	114,146	575,812	1,030,000	530,907	2,250,866	△17,979	3,093,895

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	220,092	2,684	222,776	2,458,480
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△33,938
当期純利益	-	-	-	893,168
自己株式の取得	-	-	-	△1,037
圧縮積立金取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△66,343	△765	△67,108	△67,108
事業年度中の変動額合計 (千円)	△66,343	△765	△67,108	791,083
平成19年12月31日 残高 (千円)	153,748	1,919	155,667	3,249,563

重要な会計方針

項目	第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第60期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 米穀事業の商品・原材料 先入先出法による低価法 その他の商品・原材料 先入先出法による原価法 (2) 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入法による原価法	(1) 商品・原材料 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～45年 機械及び装置 2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～45年 機械及び装置 2年～15年 （会計方針の変更） 当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第60期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財務内容等を勘案して当社が負担する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第60期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第60期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益は5,867千円増加し、税引前当期純損失は991,132千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,455,795千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
—————	<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日 改正)を適用しております。 これにより(株)ライスピアの吸収合併に伴う抱合株式消滅差益376,293千円を特別利益に計上したため、税引前当期純利益が同額増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第59期 (平成18年12月31日)	第60期 (平成19年12月31日)																																																																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,289,452千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6,938</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">103,853</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">728,463</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,128,708</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">159,389千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6,938</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">103,853</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,181</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">151,004千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">450,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">842,369</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,443,373</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">35,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">211,500</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,900</td></tr> </table>	建物	1,289,452千円	構築物	6,938	機械及び装置	103,853	土地	728,463	合計	2,128,708	建物	159,389千円	構築物	6,938	機械及び装置	103,853	土地	10,000	合計	280,181	一年内返済予定長期借入金	151,004千円	社債	450,000	長期借入金	842,369	合計	1,443,373	一年内返済予定長期借入金	35,400千円	長期借入金	211,500	合計	246,900	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,215,702千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,509</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">80,410</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">728,463</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,030,086</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">145,334千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,509</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">80,410</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,254</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">151,004千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">450,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">691,365</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,292,369</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">35,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">176,100</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,500</td></tr> </table>	建物	1,215,702千円	構築物	5,509	機械及び装置	80,410	土地	728,463	合計	2,030,086	建物	145,334千円	構築物	5,509	機械及び装置	80,410	土地	10,000	合計	241,254	一年内返済予定長期借入金	151,004千円	社債	450,000	長期借入金	691,365	合計	1,292,369	一年内返済予定長期借入金	35,400千円	長期借入金	176,100	合計	211,500
建物	1,289,452千円																																																																				
構築物	6,938																																																																				
機械及び装置	103,853																																																																				
土地	728,463																																																																				
合計	2,128,708																																																																				
建物	159,389千円																																																																				
構築物	6,938																																																																				
機械及び装置	103,853																																																																				
土地	10,000																																																																				
合計	280,181																																																																				
一年内返済予定長期借入金	151,004千円																																																																				
社債	450,000																																																																				
長期借入金	842,369																																																																				
合計	1,443,373																																																																				
一年内返済予定長期借入金	35,400千円																																																																				
長期借入金	211,500																																																																				
合計	246,900																																																																				
建物	1,215,702千円																																																																				
構築物	5,509																																																																				
機械及び装置	80,410																																																																				
土地	728,463																																																																				
合計	2,030,086																																																																				
建物	145,334千円																																																																				
構築物	5,509																																																																				
機械及び装置	80,410																																																																				
土地	10,000																																																																				
合計	241,254																																																																				
一年内返済予定長期借入金	151,004千円																																																																				
社債	450,000																																																																				
長期借入金	691,365																																																																				
合計	1,292,369																																																																				
一年内返済予定長期借入金	35,400千円																																																																				
長期借入金	176,100																																																																				
合計	211,500																																																																				
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">574,739千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">488,581</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">431,440</td></tr> </table> <p>3 保証債務 下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>東洋キトクフーズ(株)</td><td style="text-align: right;">165,981千円</td></tr> <tr><td>木徳九州(株)</td><td style="text-align: right;">1,121,745</td></tr> <tr><td>備前食糧(株)</td><td style="text-align: right;">1,663,339</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,951,065</td></tr> </table>	売掛金	574,739千円	短期貸付金	488,581	買掛金	431,440	東洋キトクフーズ(株)	165,981千円	木徳九州(株)	1,121,745	備前食糧(株)	1,663,339	合計	2,951,065	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">455,332千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">17,807</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">236,036</td></tr> </table> <p>3 保証債務 下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>東洋キトクフーズ(株)</td><td style="text-align: right;">178,685千円</td></tr> <tr><td>木徳九州(株)</td><td style="text-align: right;">724,245</td></tr> <tr><td>備前食糧(株)</td><td style="text-align: right;">1,630,779</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,533,710</td></tr> </table>	売掛金	455,332千円	短期貸付金	17,807	買掛金	236,036	東洋キトクフーズ(株)	178,685千円	木徳九州(株)	724,245	備前食糧(株)	1,630,779	合計	2,533,710																																								
売掛金	574,739千円																																																																				
短期貸付金	488,581																																																																				
買掛金	431,440																																																																				
東洋キトクフーズ(株)	165,981千円																																																																				
木徳九州(株)	1,121,745																																																																				
備前食糧(株)	1,663,339																																																																				
合計	2,951,065																																																																				
売掛金	455,332千円																																																																				
短期貸付金	17,807																																																																				
買掛金	236,036																																																																				
東洋キトクフーズ(株)	178,685千円																																																																				
木徳九州(株)	724,245																																																																				
備前食糧(株)	1,630,779																																																																				
合計	2,533,710																																																																				
<p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形2,284千円が期末残高に含まれております。</p>	<p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形3,747千円が期末残高に含まれております。</p>																																																																				

(損益計算書関係)

第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第60期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 他勘定受入高は、原料用玄米から販売用玄米への振替であります。	※1 同左
※2 他勘定振替高は、販売用玄米から原料用玄米への振替であります。	※2 同左
※3 商品期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。 なお、評価減額は10,707千円であります。	※3 商品期末たな卸高は低価法による評価減後の金額により計上しております。 なお、評価減額は50,075千円であります。
※4 関係会社との取引高 不動産賃貸料収入 87,859千円 上記のほか営業外収益の各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの合計額は、60,126千円 であります。	※4 関係会社との取引高 不動産賃貸料収入 76,757千円 上記のほか営業外収益の各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの合計額は、47,213千円 であります。
※5 固定資産売却益は、車両及び運搬具259千円、土地2,150千円 であります。	※5 _____
※6 固定資産除却損は、機械及び装置43,201千円、車両及び運搬具723千円、ソフトウェア875千円 あります。	※6 固定資産除却損は、建物568千円、機械及び装置565千円、工具器具及び備品747千円 あります。
※7 _____	※7 固定資産売却損は、機械及び装置318千円 あります。

第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				第60期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
※8 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※8			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)				
神奈川県 伊勢原市	賃貸用 資産	土地	499,715				
滋賀県 東近江市 (滋賀精米工場)	事業用 資産	建物	117,586				
		構築物	1,388				
		機械及び装置	53,202				
		工具器具及び備品	2,003				
		土地	132,810				
		ソフトウェア	916				
埼玉県 嵐山町	遊休 資産	構築物	566				
		土地	160,649				
静岡県 富士宮市他	遊休 資産	土地	24,139				
<p>当社は、管理会計上の単位を基礎とし、事業単位である米穀、食品、飼料の3つにグルーピングし、さらに米穀事業については地域別にグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業用資産、地価の継続的な下落により帳簿価額が回収可能価額を下回っている遊休資産、及び地価の著しく下落している賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額996,999千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を基に算出しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>							

(株主資本等変動計算書関係)

第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注1. 2)	40,773	4,683	760	44,696
合計	40,773	4,683	760	44,696

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,683株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少760株は、単元未満株式の売却による減少であります。

第60期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	44,696	2,998	—	47,694
合計	44,696	2,998	—	47,694

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,998株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) 及び第60期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	第59期 (平成18年12月31日現在)	第60期 (平成19年12月31日現在)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	44,713	46,640
未払社会保険料	5,151	5,176
未払事業所税	1,793	1,955
関係会社事業損失引当金	115,995	—
たな卸資産	6,654	29,598
繰越欠損金	—	95,098
その他	9,349	4,680
小計	183,657	183,150
評価性引当額	△53,824	—
繰延税金資産 (流動) 計	129,833	183,150
繰延税金負債 (流動)		
デリバティブ資産	△1,842	△1,317
繰延税金負債 (流動) 計	△1,842	△1,317
繰延税金資産 (流動) の純額	127,990	181,832
繰延税金資産 (固定)		
長期未払金	34,159	23,070
投資有価証券評価損	28,767	43,586
関係会社株式評価損	92,507	204,839
ゴルフ会員権等評価損	22,356	23,083
貸倒引当金繰入限度超過額	2,187	1,422
繰越欠損金	523,184	233,558
固定資産除却損	29,224	27,120
減価償却超過額 (減損損失)	336,475	331,447
減価償却超過額 (貸与資産)	—	4,466
社債発行費	2,763	2,586
借地権	—	4,235
その他	3,761	3,032
小計	1,075,389	902,449
評価性引当額	△1,075,389	△902,449
繰延税金資産 (固定) 計	—	—
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△415,837	△395,203
その他有価証券評価差額金	△151,058	△105,524
繰延税金負債 (固定) 計	△566,896	△500,727
繰延税金資産 (負債) (固定) の純額	△566,896	△500,727

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な項目別の内訳

(単位：%)

	第59期 (平成18年12月31日現在)	第60期 (平成19年12月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.6	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	△0.8
評価性引当額	△33.4	△26.5
抱合株式消滅差益否認	—	△17.6
その他	△0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2	△2.9

(1株当たり情報)

第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第60期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 289円73銭	1株当たり純資産額 383円10銭
1株当たり当期純損失金額 129円93銭	1株当たり当期純利益金額 105円28銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、289.42円であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第59期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第60期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,102,674	893,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,102,674	893,168
期中平均株式数(株)	8,486,582	8,483,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
米穀事業 (千円)	40,102,495	41,370,994
食品事業 (千円)	3,447,346	3,621,405
合計 (千円)	43,549,842	44,992,399

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
米穀事業 (千円)	32,047,784	36,618,692
鶏卵事業 (千円)	6,147,083	6,022,008
食品事業 (千円)	2,091,098	2,645,031
飼料事業 (千円)	1,905,314	2,619,258
合計 (千円)	42,191,281	47,904,991

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
米穀事業 (千円)	76,085,037	81,135,427
鶏卵事業 (千円)	6,710,404	6,514,607
食品事業 (千円)	6,910,659	7,694,287
飼料事業 (千円)	2,294,191	3,171,671
合計 (千円)	92,000,293	98,515,994

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 当連結会計年度及び前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱イトーヨーカ堂	12,637,029	13.7	13,425,428	13.6
日本デリカフーズ協同組合	11,939,623	13.0	13,415,448	13.6

4. 米穀事業の内容は次のとおりであります。

区 分		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比 (%)	70.9	29.1	—	100.0
	トン	196,102	80,611	—	276,714
売上高	構成比 (%)	74.5	25.2	0.3	100.0
	千円	56,658,890	19,168,791	257,355	76,085,037

区 分		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比 (%)	64.9	35.1	—	100.0
	トン	198,252	107,382	—	305,634
売上高	構成比 (%)	69.2	30.6	0.2	100.0
	千円	56,166,881	24,811,277	157,268	81,135,427